

# 2022年2月期 3Q 決算説明資料

株式会社エスエルディー  
(3223)



# 目次

1. 決算概要

2. 業績

3. 今後の方針

# 1. 決算概要

# 1. 決算概要

## 2022年2月期 第3四半期 決算概況

**売上高** **1,729百万円**

(前年同期 1,717 百万円 前年同期比 +0.7%)

**営業利益** **▲ 544百万円**

(前年同期 ▲ 573百万円)

**経常利益** **116百万円**

(前年同期 ▲ 571百万円)

**四半期純利益** **111百万円**

(前年同期 ▲ 601百万円)

# 1. 決算概要

## 2022年2月期 第3四半期 トピックス

① 新型コロナウイルス感染症の拡大長期化の影響を受けるものの、経常損益及び四半期純損益は黒字推移

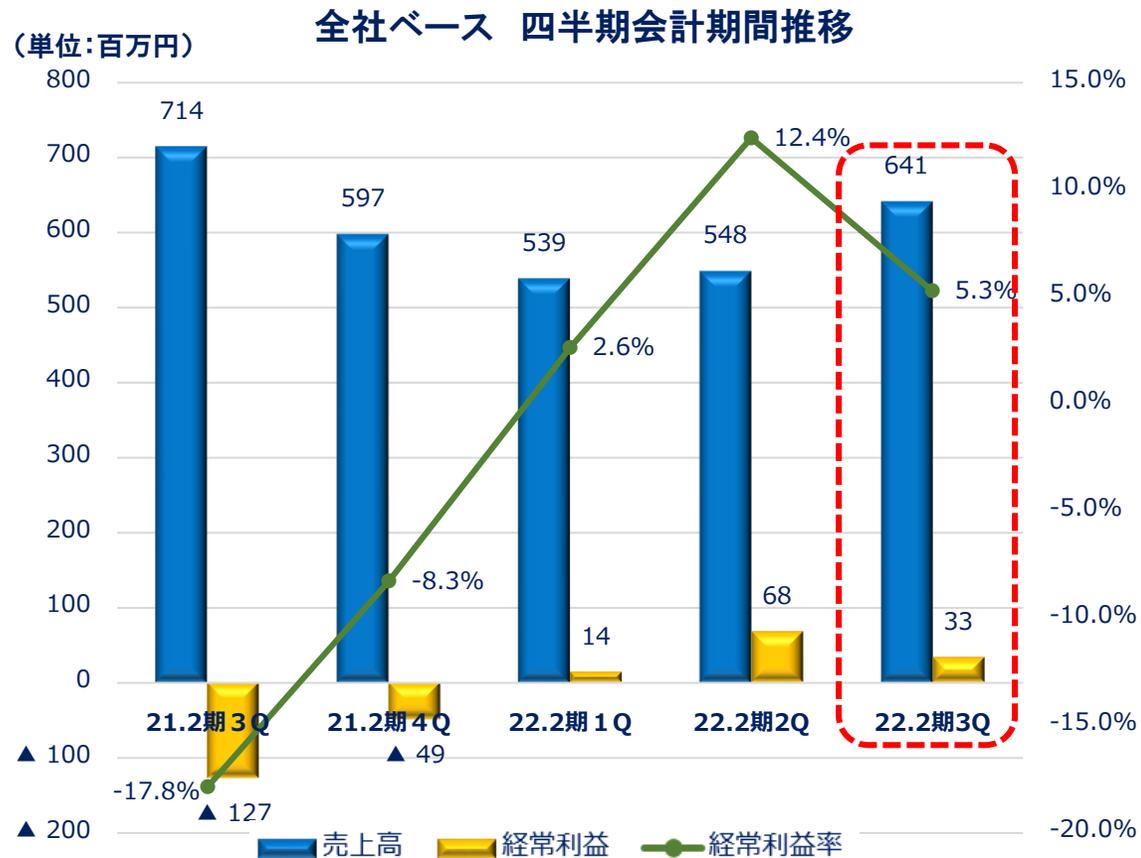
② コンテンツ企画サービスの収益性改善

③ 財務基盤強化への継続的な取り組み

# 1. 決算概要

## 2022年2月期 第3四半期 トピックス

① 新型コロナウイルス感染症の拡大長期化の影響を受けるものの、経常損益及び四半期純損益は黒字推移



### ◆ 概要

緊急事態宣言等によりご来店客数へ大きな影響があったものの、前期から継続しているコスト削減施策に加え、不採算店舗の退店も進捗していることにより、営業損益の赤字幅が縮小している。

加えて、政府及び各自治体からの休業・時短営業要請に係る感染拡大防止協力金等が、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が解除された2021年10月まで計上されており、経常損益及び四半期純損益は引き続き黒字で推移している。

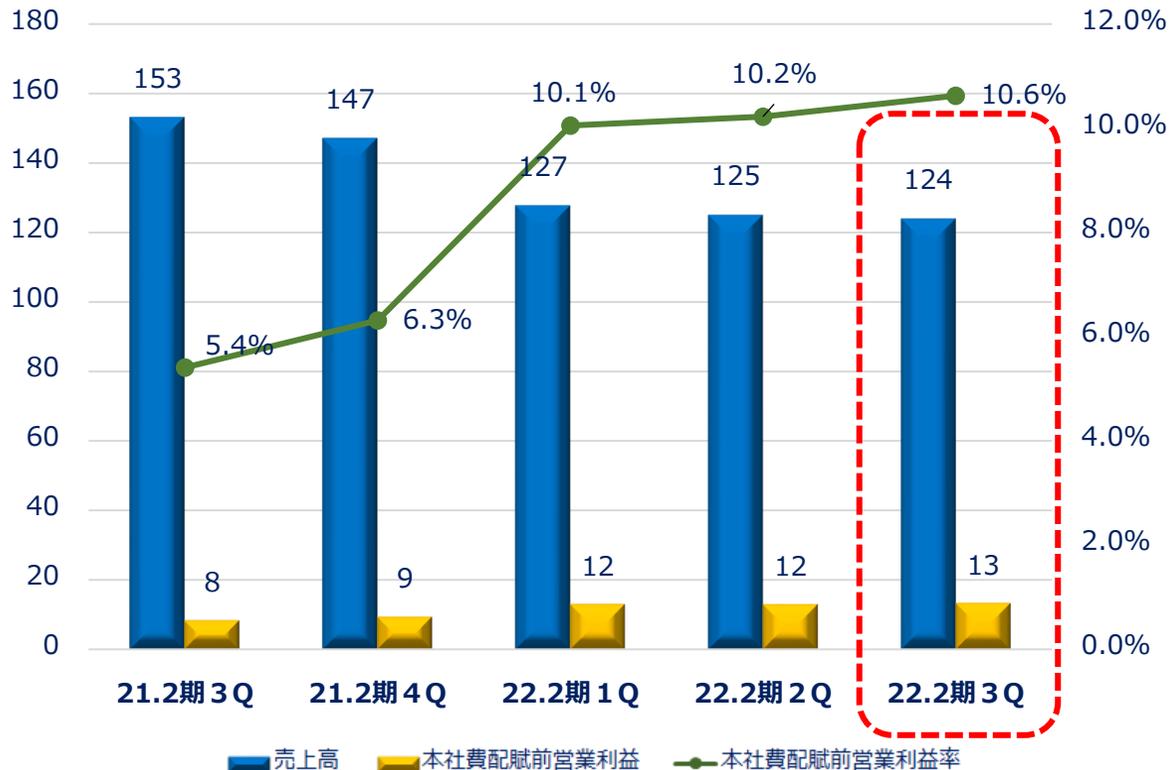
# 1. 決算概要

## 2022年2月期 第3四半期 トピックス

### ② コンテンツ企画サービスの収益性改善

コンテンツ企画サービス 四半期会計期間推移

(単位:百万円)



#### ◆ 概要

新型コロナウイルスの感染拡大防止策として、運営受託店舗において店舗休業や店舗営業時間の短縮等の対応がなされたことや一部受注案件の契約終了により、当社売上高が減少している。

しかしながら、不採算店舗(当社直営店舗)の退店やプロデュース案件自体の収益性が改善したことにより、コンテンツ企画サービス全体における本社費配賦前営業利益率は10%以上で推移している。

# 1. 決算概要

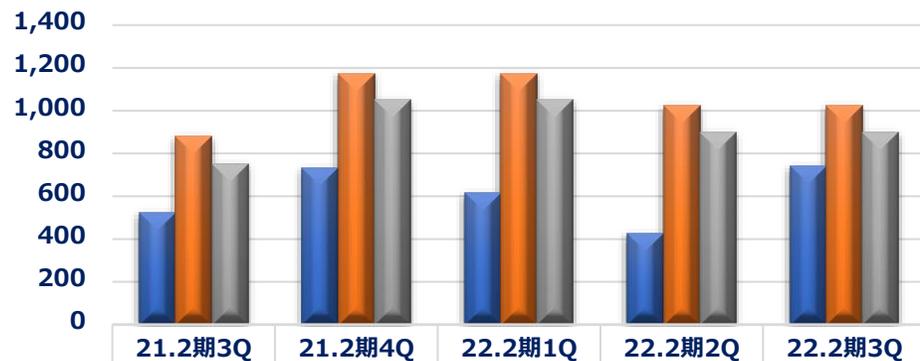
## 2022年2月期 第3四半期 トピックス

### ③ 財務基盤強化への継続的な取り組み

# 現預金残高 742百万円

(前期末残高 733百万円)

現預金/有利子負債 四半期推移



	21.2期3Q	21.2期4Q	22.2期1Q	22.2期2Q	22.2期3Q
■ 現預金 (百万円)	524	733	618	427	742
■ 有利子負債残高 (百万円)	882	1,174	1,174	1,024	1,024
■ (うち親会社からの借入) (百万円)	750	1,050	1,050	900	900

#### ◆ 概要

当四半期末時点において当面の運転資金は確保されている状況ではあるものの、新型コロナの影響が長期化している中で予断は許されない状況。



#### 財務基盤強化への継続的な取り組み

- ・ 親会社からの既存借入の一部ロールオーバー
- ・ 政府及び各自治体の各種助成金活用
- ・ 緊急経済対策に基づく社会保険料の納付猶予制度の利用

## 2. 業績

## 2. 業績

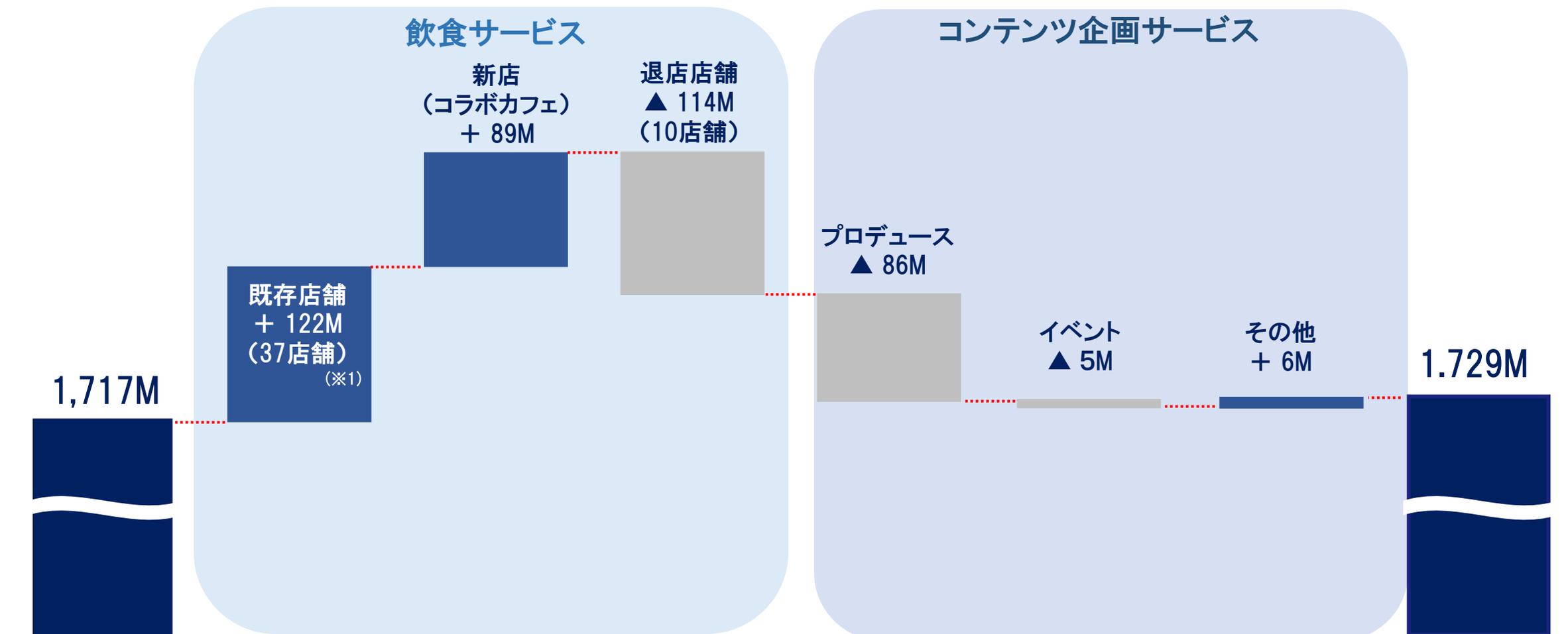
### 四半期業績概要(累計期間)

(単位:百万円)

項目	2021年2月期 3Q	2022年2月期 3Q	増減額	増減率	コメント
売上高	1,717	1,729	+ 12	+ 0.7%	前年同期と比較して飲食サービスの既存店売上高は増加している一方で、不採算店舗の退店を行ったことやコンテンツ企画サービスのプロデュース案件の一部終了により概ね横ばいで推移。
売上原価	469 (27.3%)	478 (27.7%)	+ 9	+ 1.9% (+ 0.3point)	対売上高比率は前年同期と概ね横ばいに推移している。
売上総利益	1,247 (72.7%)	1,250 (72.3%)	+ 3	+ 0.3% (▲ 0.3point)	
販売費及び一般 管理費	1,820 (106.0%)	1,794 (103.8%)	▲ 26	▲ 1.4% (▲ 2.2point)	不採算店舗の退店等のコスト削減効果が表れたことで、対売上高比率は2.2pointの減少となった(人件費▲1.3point、地代家賃▲2.7point、減価償却費▲0.3point等)。
営業利益	▲ 573 (-)	▲ 544 (-)	+ 28	— (-)	
経常利益	▲ 571 (-)	116 (6.7%)	+ 688	— (-)	助成金収入(時短要請協力金等)を664百万円計上している。
四半期純利益	▲ 601 (-)	111 (6.5%)	+ 713	— (-)	法人税等を4百万円計上している。

## 2. 業績

### 売上高の増減分析



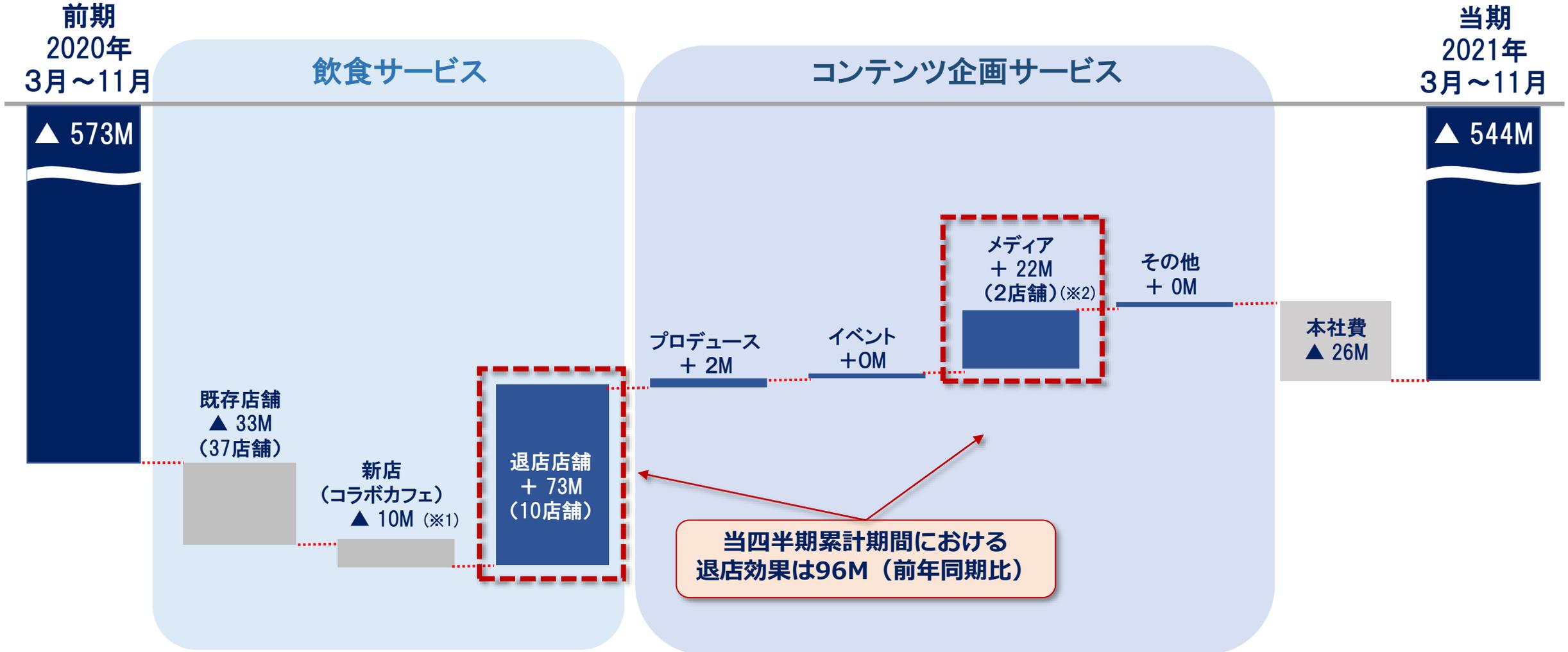
前期  
2020年  
3月～11月

(※1) 既存店舗は、オープン後または業態変更後13ヶ月以上経過した店舗。  
但し、直近報告対象期末時点で退店済みの店舗は除く。

当期  
2021年  
3月～11月<sub>10</sub>

## 2. 業績

### 営業利益の増減分析



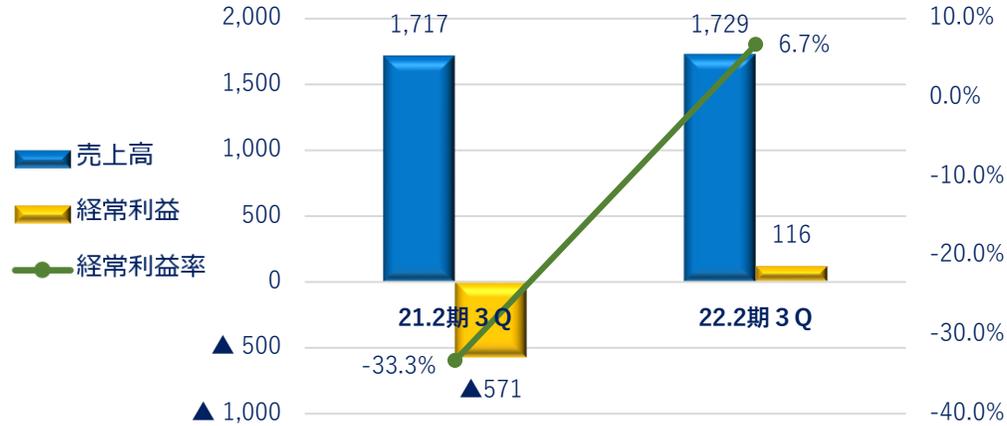
(※1) 当四半期末時点で未オープンの新店に係る初期費用含む。

(※2) 当四半期末時点では退店済み。

## 2. 業績

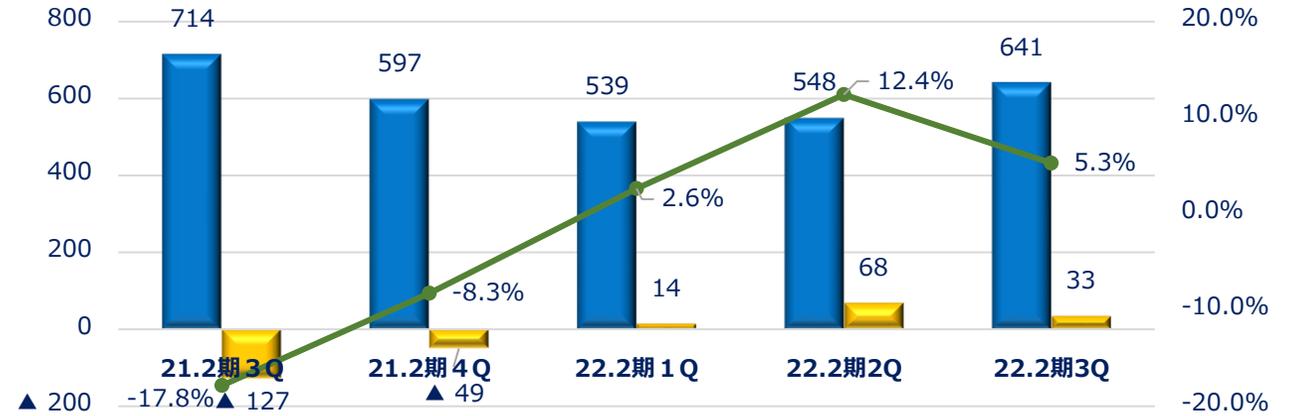
### 業績概要(主要段階利益)

同四半期累計期間比



四半期会計期間推移

(単位:百万円)



項目	2021年2月期 3Q(累計)	2022年2月期 3Q(累計)
売上高 (前年同期比)	1,717 (47.1%)	1,729 (100.7%)
売上原価 (対売上高比率)	469 (27.3%)	478 (27.7%)
売上総利益	1,247	1,250
販売費及び一般管理費 (対売上高比率)	1,820 (106.0%)	1,794 (103.8%)
営業利益 (利益率)	▲ 573 (-)	▲ 544 (-)
経常利益 (利益率)	▲ 571 (-)	116 (6.7%)
四半期純利益 (利益率)	▲ 601 (-)	111 (6.5%)
EBITDA (※1)	▲ 545	▲ 521

	2021年2月期 3Q	2021年2月期 4Q	2022年2月期 1Q	2022年2月期 2Q	2022年2月期 3Q
売上高	714 (62.0%)	597 (46.7%)	539 (131.0%)	548 (92.8%)	641 (89.8%)
売上原価	194 (27.2%)	154 (25.8%)	146 (27.2%)	159 (29.1%)	172 (26.8%)
売上総利益	519	443	392	389	469
販売費及び一般管理費	651 (91.2%)	615 (102.9%)	602 (111.8%)	587 (107.1%)	604 (94.3%)
営業利益	▲ 131 (-)	▲ 171 (-)	▲ 210 (-)	▲ 198 (-)	▲ 135 (-)
経常利益	▲ 127 (-)	▲ 49 (-)	14 (2.6%)	68 (12.4%)	33 (5.3%)
四半期純利益	▲ 130 (-)	▲ 139 (-)	12 (2.3%)	66 (12.2%)	32 (5.1%)
EBITDA	▲ 122	▲ 162	▲ 197	▲ 193	▲ 130

(※1) EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

## 2. 業績

### サービス別業績概要(累計期間)

(単位:百万円)

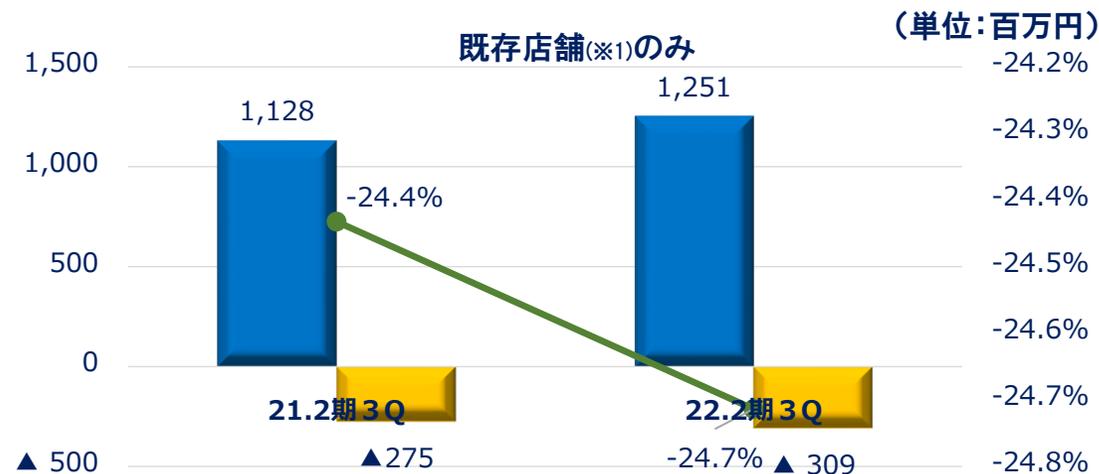
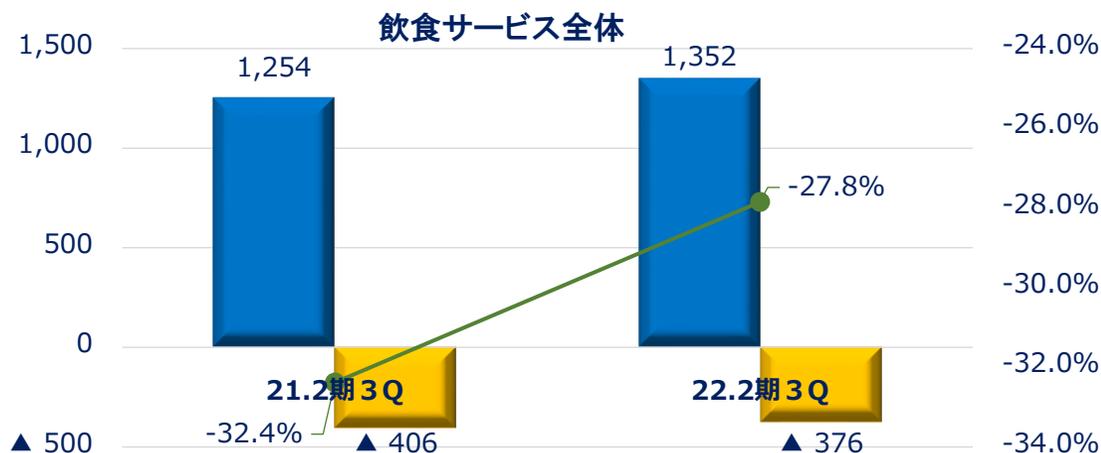
項目	売上高				本社費配賦前営業利益 (率)			
	2021.2期 3Q	構成 比	2022.2期 3Q	構成 比	2021.2期 3Q	構成 比	2022.2期 3Q	構成 比
飲食サービス	1,254	73	1,352	78	▲ 406 (-)	-	▲ 376 (-)	-
コンテンツ企画 サービス	462	27	377	22	13 (2.8%)	-	38 (10.3%)	-
合計	1,717		1,729		▲ 393		▲ 337	

## 2. 業績

### サービス別業績概要(飲食サービス) 同四半期累計期間比

前年同期と同様に新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、売上ボリュームは増加している。また、前期より推進している不採算店舗の退店等コスト削減の効果が顕在化しており、飲食サービス全体の収益性は向上したことで赤字幅は縮小した。これらの結果、当サービスの売上高は1,352百万円、本社費配賦前営業利益は▲376百万円となった。

■ 売上高 ■ 本社費配賦前営業利益 ● 本社費配賦前営業利益率

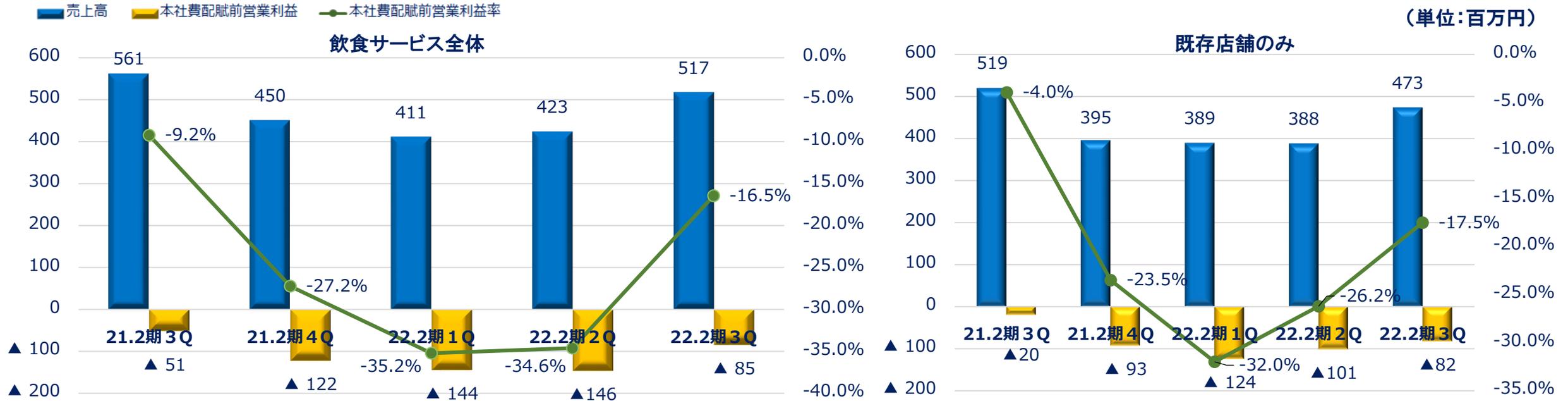


項目	2021年2月期 3Q(累計)	2022年2月期 3Q(累計)
売上高 (前年同期比)	1,254 (41.1%)	1,352 (107.8%)
売上原価	325	356
売上総利益	929	995
販売費及び一般管理費(除:本社費)	1,335	1,371
本社費配賦前営業利益 (利益率)	▲ 406 (-)	▲ 376 (-)

項目	2021年2月期 3Q(累計)	2022年2月期 3Q(累計)
売上高 (前年同期比)	1,128 (47.1%)	1,251 (110.9%)
売上原価	290	332
売上総利益	837	919
販売費及び一般管理費(除:本社費)	1,113	1,228
本社費配賦前営業利益 (利益率)	▲ 275 (-)	▲ 309 (-)

## 2. 業績

### サービス別業績概要(飲食サービス) 四半期会計期間推移



項目	2021年2月期 3Q	2021年2月期 4Q	2022年2月期 1Q	2022年2月期 2Q	2022年2月期 3Q
売上高 (前年同期比)	561 (60.1%)	450 (46.5%)	411 (152.5%)	423 (100.0%)	517 (92.2%)
売上原価	136	109	107	116	133
売上総利益	425	341	303	307	384
販売費及び一般管理費(除:本社費)	476	463	448	453	469
本社費配賦前営業利益 (利益率)	▲ 51 (-)	▲ 122 (-)	▲ 144 (-)	▲ 146 (-)	▲ 85 (-)

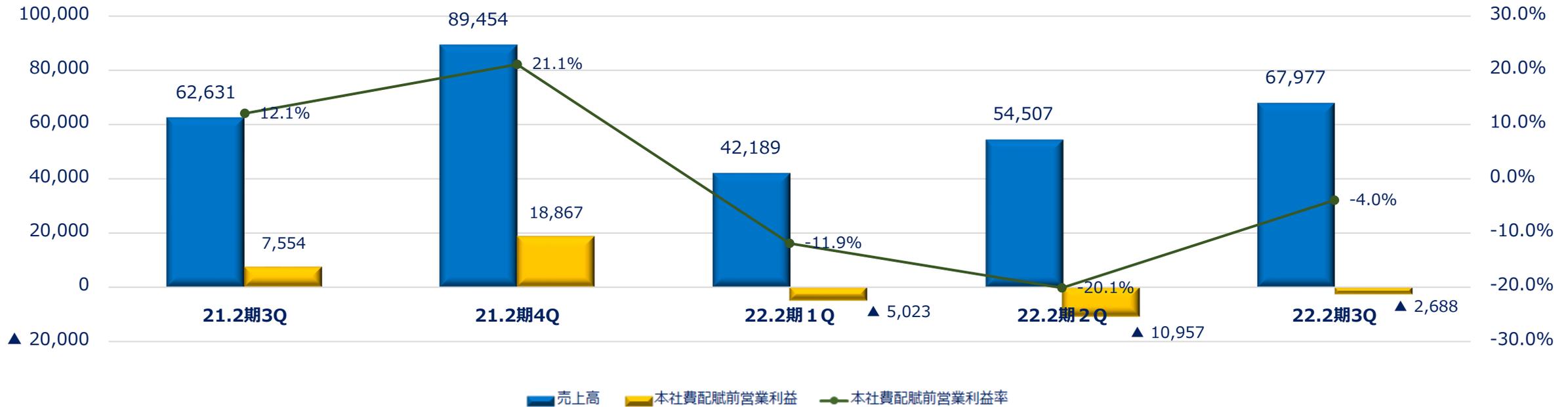
項目	2021年2月期 3Q	2021年2月期 4Q	2022年2月期 1Q	2022年2月期 2Q	2022年2月期 3Q
売上高	519 (68.5%)	395 (51.1%)	389 (176.5%)	388 (100.1%)	473 (91.1%)
売上原価	126	97	100	106	124
売上総利益	393	298	288	281	349
販売費及び一般管理費(除:本社費)	414	391	412	383	432
本社費配賦前営業利益 (利益率)	▲ 20 (-)	▲ 93 (-)	▲ 124 (-)	▲ 101 (-)	▲ 82 (-)

## 2. 業績

### サービス別業績概要(飲食サービス) 四半期会計期間推移

#### コラボカフェ実施実績 (※1)

(単位:千円)



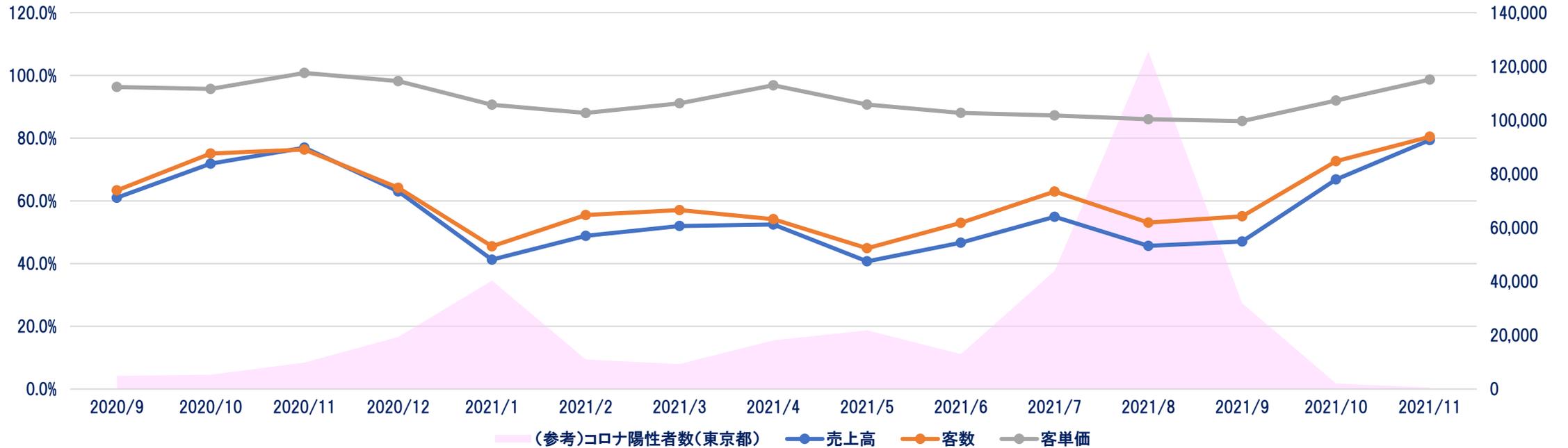
項目	2021年2月期 3Q	2021年2月期 4Q	2022年2月期 1Q	2022年2月期 2Q	2022年2月期 3Q
売上高	62,631	89,454	42,189	54,507	67,977
本社費配賦前営業利益 (利益率)	7,554 (12.1%)	18,867 (21.1%)	▲ 5,023 (-)	▲ 10,957 (-)	▲ 2,688 (-)

(※1) 小規模コラボ(コラボメニューのみの提供等)は除く

## 2. 業績

### サービス別業績概要(飲食サービス) 既存店舗 前年同月比推移

2021年2月期 左軸:前年同月比(%)、右軸:コロナ陽性者数(東京都)(人)  
 2022年2月期 左軸:前々年同月比(%)、右軸:コロナ陽性者数(東京都)(人)



東京都コロナ陽性者数の参考URL: 東京都オープンデータカタログサイト (<https://portal.data.metro.tokyo.lg.jp/>)

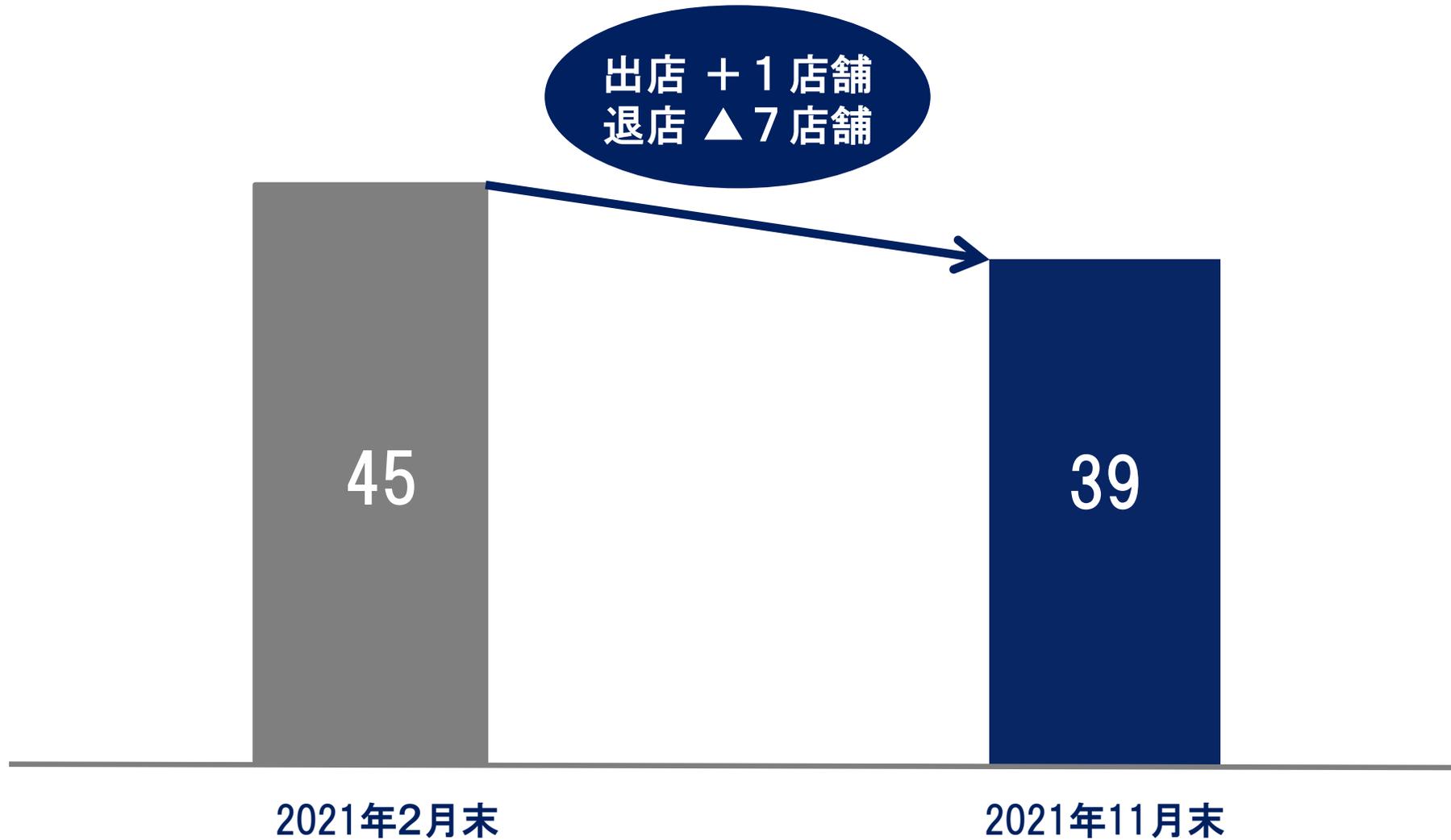
	2021.2月期 (※1)						2022.2月期 (※1)						2Q累計			
	2020/9	2020/10	2020/11	2020/12	2021/1	2021/2	2021/3	2021/4	2021/5	2021/6	2021/7	2021/8		2021/9	2021/10	2021/11
売上高 (※2)	61.0%	71.9%	77.0%	63.0%	41.3%	48.9%	52.0%	52.5%	40.7%	46.7%	54.9%	45.7%	47.1%	66.8%	79.4%	54.0%
客数 (※2)	63.4%	75.1%	76.4%	64.2%	45.5%	55.5%	57.1%	54.2%	44.9%	53.0%	63.0%	53.1%	55.1%	72.7%	80.5%	59.3%
客単価 (※2)	96.3%	95.7%	100.8%	98.2%	90.7%	88.0%	91.1%	96.8%	90.7%	88.0%	87.2%	86.0%	85.4%	92.0%	98.7%	90.7%

(※1) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大前後で比較するため、2021年2月期は前年同月比、2022年2月期は前々年同月比としている。

(※2) 既存店舗 (オープン後または業態変更後13ヶ月以上経過した店舗) を対象。但し、直近報告対象期末時点で退店済みの店舗は除く。

## 2. 業績

### 直営店舗数推移



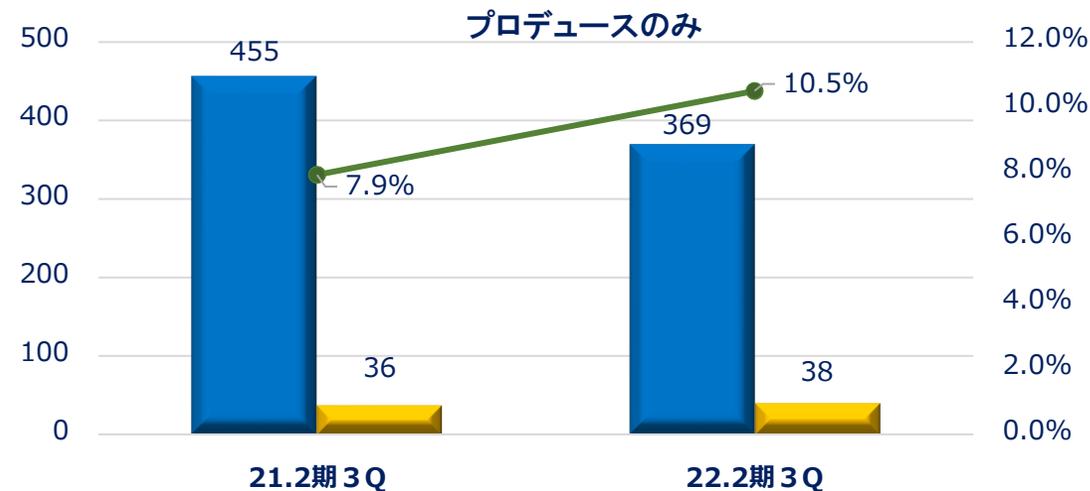
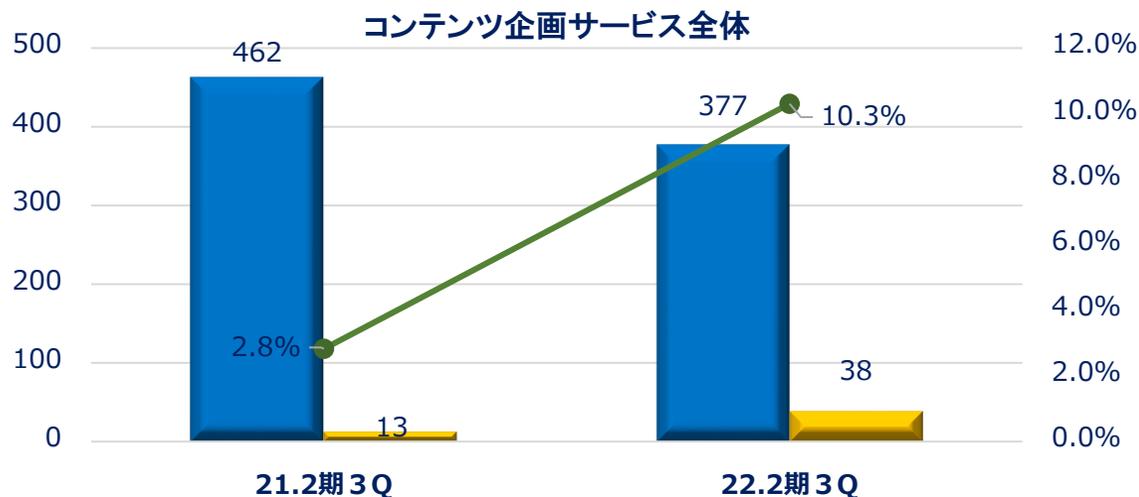
## 2. 業績

### サービス別業績概要(コンテンツ企画サービス) 同四半期累計期間比

新型コロナウイルスの感染拡大防止策として、運営受託店舗においても店舗休業や店舗営業時間の短縮等の対応がなされたことにより、当社売上高にも影響したものの、不採算店舗の退店やプロデュース案件の収益性向上の影響により、前年同期比で営業利益は増加している。これらの結果、当サービスの売上高は377百万円、本社費配賦前営業利益は38百万円となった。

■ 売上高 ■ 本社費配賦前営業利益 ● 本社費配賦前営業利益率

(単位:百万円)



項目	2021年2月期 3Q(累計)	2022年2月期 3Q(累計)
売上高 (前年同期比)	462 (77.4%)	377 (81.5%)
売上原価	144	121
売上総利益	318	255
販売費及び一般管理費(除:本社費)	305	216
本社費配賦前営業利益 (利益率)	13 (2.8%)	38 (10.3%)

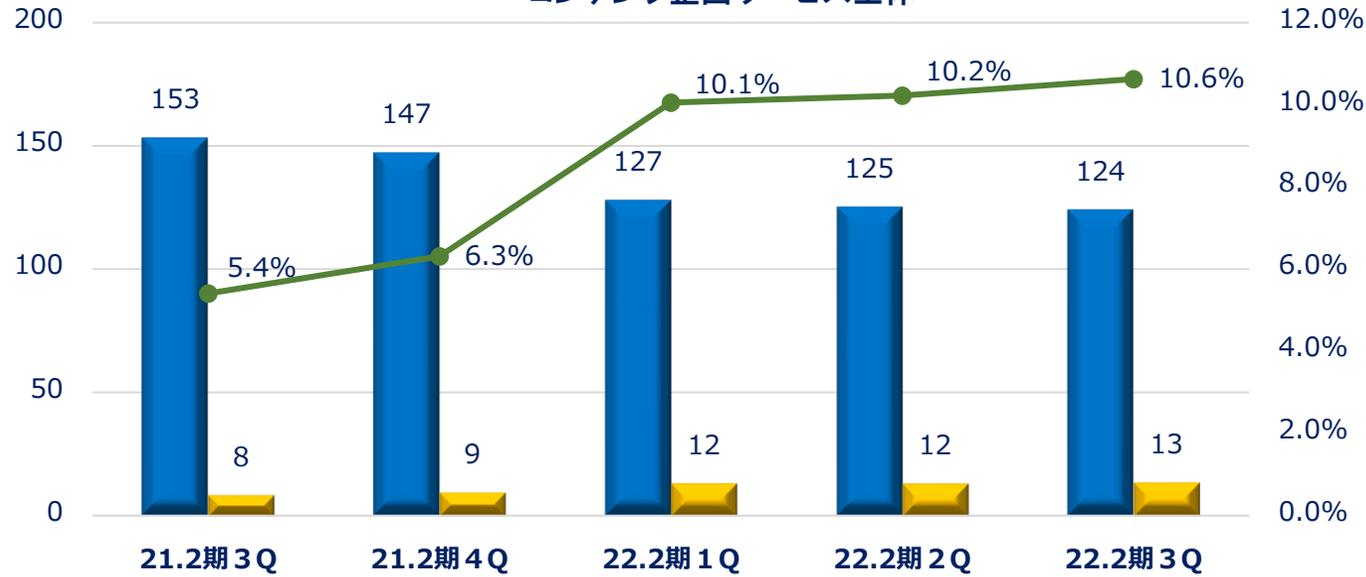
項目	2021年2月期 3Q(累計)	2022年2月期 3Q(累計)
売上高 (前年同期比)	455 (105.3%)	369 (81.0%)
売上原価	142	117
売上総利益	312	251
販売費及び一般管理費(除:本社費)	276	213
本社費配賦前営業利益 (利益率)	36 (7.9%)	38 (10.5%)

## 2. 業績

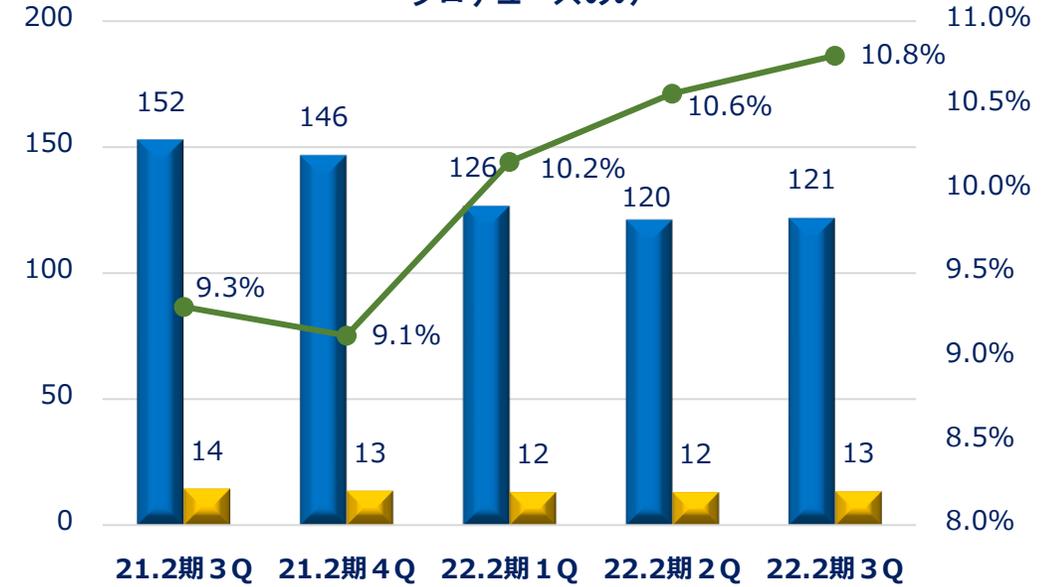
### サービス別業績概要(コンテンツ企画サービス) 四半期会計期間推移

■ 売上高 ■ 本社費配賦前営業利益 ● 本社費配賦前営業利益率

コンテンツ企画サービス全体



プロデュースのみ



(単位:百万円)

項目	2021年2月期 3Q	2021年2月期 4Q	2022年2月期 1Q	2022年2月期 2Q	2022年2月期 3Q
売上高 (前年同期比)	153 (70.2%)	147 (47.3%)	127 (90.2%)	125 (74.7%)	124 (81.0%)
売上原価	58	44	38	43	39
売上総利益	94	102	88	81	84
販売費及び一般管理費(除:本社費)	86	93	76	68	71
本社費配賦前営業利益 (利益率)	8 (5.4%)	9 (6.3%)	12 (10.1%)	12 (10.2%)	13 (10.6%)

項目	2021年2月期 3Q	2021年2月期 4Q	2022年2月期 1Q	2022年2月期 2Q	2022年2月期 3Q
売上高	152 (77.4%)	146 (50.0%)	126 (89.5%)	120 (74.8%)	121 (79.7%)
売上原価	58	44	38	41	37
売上総利益	94	102	88	79	83
販売費及び一般管理費(除:本社費)	80	88	75	67	70
本社費配賦前営業利益 (利益率)	14 (9.3%)	13 (9.1%)	12 (10.2%)	12 (10.6%)	13 (10.8%)

## 2. 業績

### 販売費及び一般管理費 内訳

(単位:百万円)

項目		2021年2月期 3Q(累計)	2022年2月期 3Q(累計)
販管費		1,820	1,794
販管費率		106.0%	103.8%
店舗	人件費	879	832
	経費	761	755
本社	人件費	(※) 93	(※) 124
	本社関連費用	23	21
	その他	63	59

(※) 新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金を2021年2月期3Q(累計)で66百万円、2022年2月期3Q(累計)で15百万円控除しております。

## 2. 業績

### 財政状態概要

(単位:百万円)

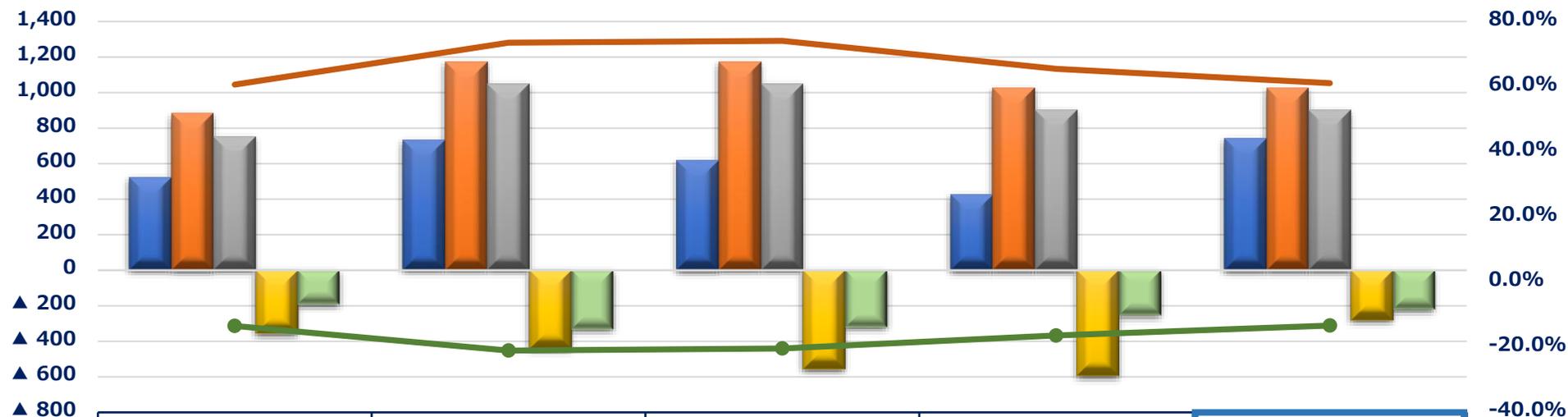
項目	2021年2月期 期末	2022年2月期 3Q
流動資産	1,155	1,237
うち現預金	733	742
固定資産	441	439
有形固定資産	107	106
無形固定資産	2	2
投資その他の資産	331	331
資産合計	1,597	1,676

項目	2021年2月期 期末	2022年2月期 3Q
流動負債	1,790	1,773
固定負債	140	123
純資産	▲ 332	▲ 220
株主資本	▲ 335	▲ 223
新株予約権	2	2
負債・純資産合計	1,597	1,676

## 2. 業績

### 財務状況 四半期推移

財務状況 四半期推移



	21.2期3Q	21.2期4Q	22.2期1Q	22.2期2Q	22.2期3Q
■ 現預金 (百万円)	524	733	618	427	742
■ 有利子負債残高 (百万円) (※1)	882	1,174	1,174	1,024	1,024
■ (うち親会社からの借入) (百万円)	750	1,050	1,050	900	900
■ ネットキャッシュ (百万円)	▲ 357	▲ 441	▲ 556	▲ 597	▲ 282
■ 純資産残高 (百万円)	▲ 192	▲ 332	▲ 320	▲ 253	▲ 220
● 有利子負債依存度 (%) (※2)	60.6%	73.5%	74.1%	65.5%	61.1%
● 自己資本比率 (%)	-13.5%	-21.0%	-20.4%	-16.4%	-13.3%

(※1) 有利子負債残高 = 短期及び長期借入金の合計額

(※2) 有利子負債依存度 = 総資産に占める有利子負債の比率

# 3. 今後の方針

### 3. 今後の方針 環境の考察



#### 【環境の考察】

新型コロナウイルスの経験により消費者マインドが大きく変化(パラダイムシフトの発生)



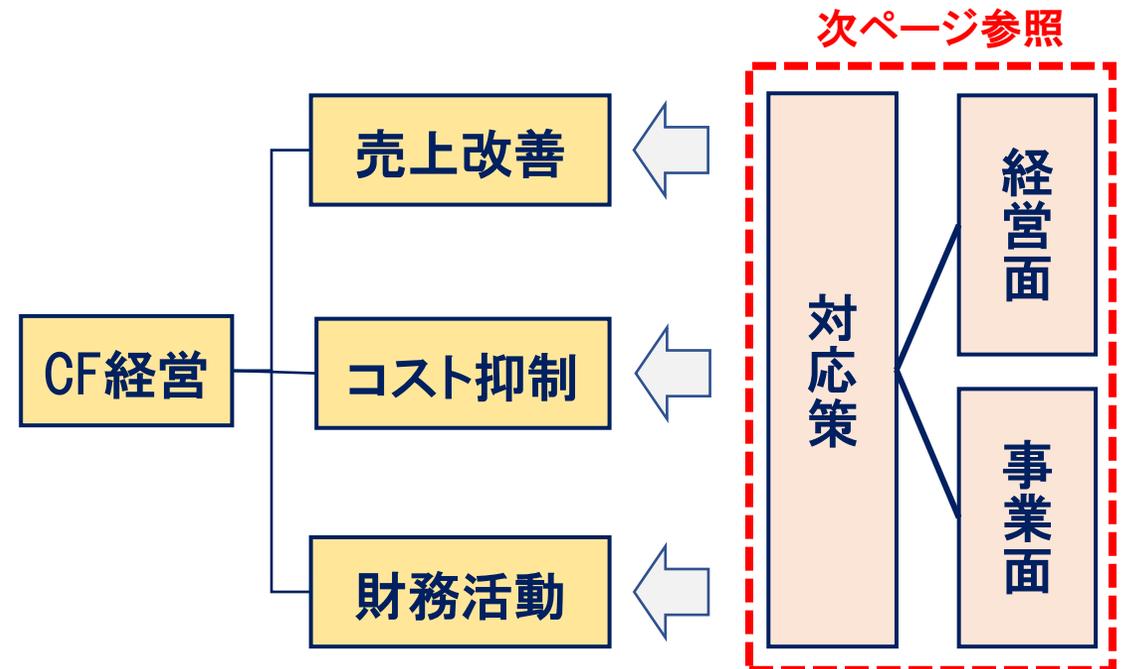
大幅な売上減少(客数減少)という客観的なダメージ



消費者ニーズの適切な把握、財務的な手当が必須



Underコロナ(現在)及びWithコロナ(未来)を睨み、キャッシュフロー(CF)を意識した経営活動の実施



### 3. 今後の方針 主な対応策

#### 経営面の対応策

業績改善施策の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コラボカフェの実施等による「コト消費」需要の取り込み</li> </ul>
不採算店舗の退店	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業績改善が見込めない店舗の退店を検討及び推進</li> </ul>
コスト削減の徹底	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支払賃料減額等の要請</li> <li>・役員報酬の減額継続</li> <li>・その他の費用削減</li> </ul>
財務基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資金調達(親子ローン、金融機関等)</li> <li>・税金及び社会保険料の納付猶予制度の利用</li> <li>・各種助成金の活用</li> </ul>

#### 事業面の対応策

従業員勤務体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「3密」を避けた行動方針</li> <li>・リモートワーク実施</li> <li>・時差通勤許可</li> <li>・日々の従業員健康チェックによる体調管理</li> </ul>
店舗における対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染拡大防止ガイドラインの制定</li> <li>・店内消毒の徹底等を継続</li> <li>・感染防止への取組を掲示</li> <li>・日々の従業員健康チェックによる体調管理</li> </ul>

# 3. 今後の方針 資本政策の実行

▼【2022年1月24日付「第三者割当による種類株式の発行(デット・エクイティ・スワップ)、定款の一部変更並びに資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関するお知らせ】



各位



2022年1月24日

会社名	株式会社エスエルディー
代表者名	代表取締役社長 有村 譲 (コード: 3223, 東証 JASDAQ スタンダード)
問合せ先	取締役経営管理本部本部長兼 事業支援本部本部長 CFO 鯛 剛和 (TEL. 03-6866-0245)

**第三者割当による種類株式の発行(デット・エクイティ・スワップ)、  
定款の一部変更並びに資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分  
に関するお知らせ**

当社は、2022年1月24日開催の取締役会において、次の①から④までの各事項について決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

- ① 当社の親会社である株式会社DDホールディングス(以下「DDHD」といいます。)との間で、株式投資契約書(以下「本投資契約書」といいます。)を締結し、DDHDに対して第三者割当の方法による種類株式(以下「本種類株式」といいます。)の発行を行うこと(以下「本第三者割当」といいます。)
- ② 本種類株式の新設等に係る定款の一部変更を行うこと(以下「本定款変更」といいます。)
- ③ 本種類株式の発行を停止条件とし、2022年2月28日を効力発生日として、資本金及び資本準備金の額を減少し(以下「本資本金等の額の減少」といいます。)、剰余金の処分を行うこと(以下「本資本金等の額の減少等」といいます。)
- ④ 2022年2月25日開催予定の臨時株主総会(以下「本臨時株主総会」といいます。)に、(i)本第三者割当、(ii)本定款変更、及び(iii)本資本金等の額の減少等に係る各議案を付議すること

なお、本第三者割当は、本臨時株主総会において本第三者割当及び本定款変更に係る各議案の承認が得られることを条件としております。本資本金等の額の減少等は、本第三者割当がなされることを条件としております。また、DDHDによる本種類株式に係る払込みは、本臨時株主総会において、本第三者割当、本定款変更及び本資本金等の額の減少等に係る各議案の承認が得られること等を条件として、金銭債権の現物出資(デット・エクイティ・スワップ、以下「DES」といいます。)により行われます。

## ◆ 概要

2022年1月24日開催の取締役会において、次の①～④までの各事項について決議

- ① 当社の親会社である株式会社DDホールディングスとの間で、株式投資契約書を締結し、DDHDに対して第三者割当の方法による種類株式の発行を行うこと
- ② 当該種類株式の新設等に係る定款の一部変更を行うこと
- ③ 当該種類株式の発行を停止条件とし、2022年2月28日を効力発生日として、資本金及び資本準備金の額を減少し、剰余金の処分を行うこと
- ④ 2022年2月25日開催予定の臨時株主総会に、①～③に係る各議案を付議すること



**2022年2月期において、債務超過の解消、負債圧縮及び自己資本の増強に伴う自己資本比率の改善が実現される見込み**

本資料は、株式会社エスエルディー(以下、当社)の事業及び業界動向に加えて、当社による現在の予定、推定、見込みまたは予想に基づいた将来の展望についても言及しております。

本資料に記載された内容は、本資料の作成時点において一般的に認識されている経済・社会等の情勢及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

本資料において提供される情報は、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的に当該情報とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

本資料における将来の展望に関する表明は、今後の将来の出来事や状況を反映して、将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新・変更するものではなく、また、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本資料の更新・変更をおこなう義務を負うものではありません。

本資料は投資家の参考に資するため、当社の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものであり、当社株式の購入を勧誘するものではありません。